

**貸借対照表**

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	千円	<b>(負債の部)</b>	千円
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金及び預金	8,574	買掛金	1,520,718
受取手形	191,567	未払金	1,804,016
売掛金	1,750,077	未払費用	140,681
商品	651,241	前受金	91,253
前払費用	20,546	預り金	308,418
繰延税金資産	202,703	賞与引当金	164,770
短期貸付金	522,765	役員賞与引当金	9,901
未収入金	123,760	その他	6,892
その他	1,351	流動負債合計	4,046,651
貸倒引当金	△2,353	<b>II 固定負債</b>	
流動資産合計	3,470,234	役員退職慰労引当金	1,625
<b>II 固定資産</b>		資産除去債務	86,448
<b>1 有形固定資産</b>		その他	40,441
建物	5,284	固定負債合計	128,514
レンタル機械	752,915	<b>負債合計</b>	<b>4,175,166</b>
工具器具備品	9,385	<b>(純資産の部)</b>	
建設仮勘定	180,368	<b>I 株主資本</b>	
有形固定資産合計	947,954	<b>1 資本金</b>	30,000
<b>2 無形固定資産</b>		<b>2 資本剰余金</b>	
ソフトウェア	1,307	資本準備金	761,389
施設利用権	6,622	資本剰余金合計	761,389
無形固定資産合計	7,929	<b>3 利益剰余金</b>	
<b>3 投資その他の資産</b>		(1) 利益準備金	7,500
投資有価証券	200	(2) その他利益剰余金	
破産債権等	7,969	繰越利益剰余金	327,343
長期前払費用	216	利益剰余金合計	334,843
前払年金費用	114,678	<b>4 自己株式</b>	△425,274
繰延税金資産	195,435	株主資本合計	700,958
差入保証金	139,095	<b>純資産合計</b>	<b>700,958</b>
その他	7,400		
貸倒引当金	△14,988		
投資その他の資産合計	450,006		
固定資産合計	1,405,890		
<b>資産合計</b>	<b>4,876,124</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>4,876,124</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法により評価しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定額法によっております。

##### ②無形固定資産

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能期間（3年以内）に基づく定額法により、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

##### ③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

##### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上していません。

##### ⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年6月15日に開催された定時株主総会にて慰労金の打ち切り支給議案が可決され、役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。

しかし、定時株主総会では、対象役員の退任時に支給する金額の上限を決議したのみのため、支給見込額は引き続き「役員退職慰労引当金」に表示しております。

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新リース会計基準適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損失金額 256,375 千円